

みんなの要求みんなて実現！ 広げよう共同の輪！

大阪春闘共闘ニュース

No.41 2010年5月31日
〒530-0034
大阪市北区錦町2-2
大阪労連気付
TEL (06) 6353-6421

単産の春闘総括⑦

大教組

その他要求	子どもの就業と進路確保、最低賃金の引き上げ、臨時・非常勤教職員の賃金・労働条件の改善など
2010年春闘回答の特徴及び総括	府当局は4月1日、「大阪府の財政構造等に関する調査分析報告書」を公表。4月末には、「今後の財政支出の見通し(粗試算)」とあわせ、「財政構造改革プラン(仮称)」の策定スケジュールを公表。これによると、取り組み期間(2011~13年度)中の要対応額は3140億円で、前回計画(08~10年度)の2900億円を上回っている。さらなる府民施政切り捨て、人件費削減が予想される。また、人事委員会は給与に関する調査・報告を公表し、府独自の給料表の作成などの方向を出し、当局の財政改革と連動した動きをすすめている。

労働法制中央連絡会ニュースより

国会騒然 まるで1年前の政権末期のような・・・

派遣法審議 自民=禁止されると雇用に悪影響 共産=製造業派遣の全面禁止を

5月28日の国会は朝から騒然。普天間や郵政、障がい者……、様々な課題で諸団体が押しかけ、「鳩山政権は公約守れ」の声が一日中、国会に響き渡りました。

午前9時から始まった衆院厚生労働委員会。民主・自民の取引で突如出てきた障害者自立支援法等の「改正」案に、「障がい者との話は一切なく、自立支援法の延命につながりかねない」と、障がい者や支援者が続々集合。傍聴席に入りきれないだけでなく、議面もいっぱいになり、中継画面に見入りました。しかし、民主・自民の事前取引でわずか75分の質疑で打ち切り、採決が強行されました。この暴挙に集まった当事者、支援者は議員会館前に会場を移し、緊急集会で廃案の決意を固めあいました。なお、騒然とした状況に「国会の中は、まるで1年前の自公政権末期のような雰囲気」という感想も。

派遣法は・・・

11時15分過ぎから約3時間、労働者派遣法の審議がおこなわれました。28日は野党質問でしたが、自民党は「禁止の対象となる18万人のうち、どれだけの人が仕事を失うのか」と、いっそうの引き下げを求め、逆に共産党からは「製造業派遣の全面禁止」など、政府案の大穴をふさぐ見直しが求められました。

興味深かったのは、自民党議員からも現状の問題点の指摘が出されたことです。私たちの運動が一定反映したものです。しかし、与党は政府案のままで、強行採決してでも早々に成立させようとしており、「このままでは救われない」「派遣切りはなくなる」という実態からの訴えとともに、「審議をつくし、政府案の見直しを」の声と運動をいっそう強めることが求められています。FAX先はすでにお送りしています。